経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　美濃加茂市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	52.83	80.40	83.01	3,190

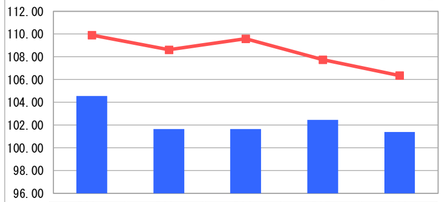
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
57,595	74.81	769.88
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
46,191	16.61	2,780.92

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【105.36】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	104.55	101.65	101.66	102.45	101.39
平均値	109.91	108.61	109.58	107.74	106.35

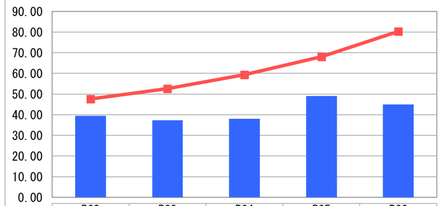
②累積欠損金比率(%)

【3.12】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	9.42	11.49	5.35	6.17	6.26

③流動比率(%)

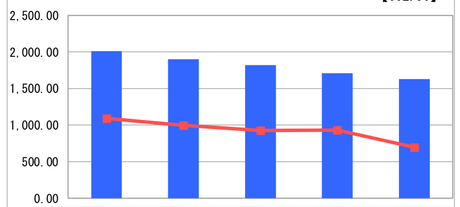
【82.75】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	39.43	37.40	37.95	49.06	44.93
平均値	47.61	52.69	59.45	68.13	80.33

④企業債残高対事業規模比率(%)

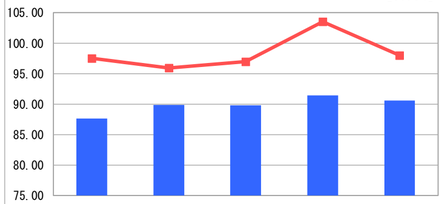
【602.56】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	2,009.27	1,903.12	1,821.46	1,712.06	1,631.83
平均値	1,092.22	998.38	925.32	932.94	698.04

⑤経費回収率(%)

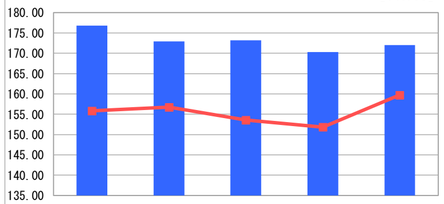
【97.94】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	87.61	89.83	89.78	91.44	90.57
平均値	97.53	95.92	96.98	103.51	97.98

⑥汚水処理原価(円)

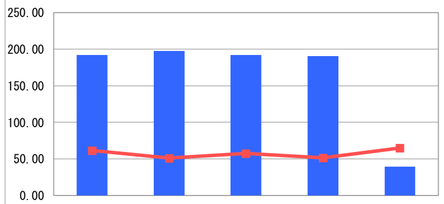
【140.98】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	176.83	172.88	173.23	170.34	171.98
平均値	155.83	156.75	153.54	151.82	159.75

⑦施設利用率(%)

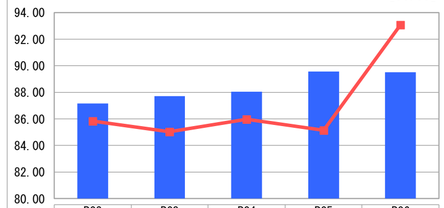
【60.13】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	192.31	197.45	191.87	190.37	39.21
平均値	61.51	51.20	57.32	51.61	64.95

⑧水洗化率(%)

【96.00】

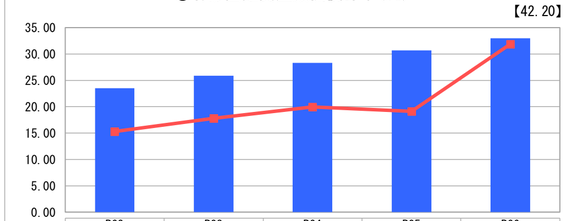


	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	87.16	87.70	88.04	89.57	89.50
平均値	85.82	85.03	85.96	85.14	93.08

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

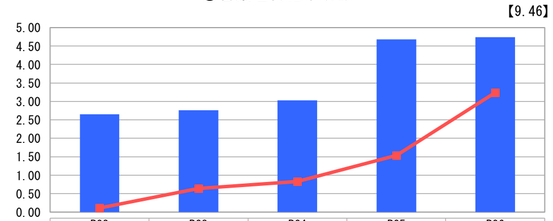
【42.20】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	23.50	25.88	28.28	30.67	32.99
平均値	15.29	17.81	19.96	19.12	31.89

②管渠老朽化率(%)

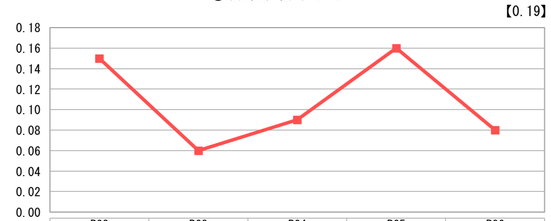
【9.46】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	2.65	2.76	3.03	4.68	4.74
平均値	0.11	0.64	0.83	1.54	3.24

③管渠改善率(%)

【0.19】



	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.15	0.06	0.09	0.16	0.08

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は毎年度100%を上回っているが、これは使用料収入等で賄いきれない費用の財源を繰入金として一般会計から繰り入れているためで、今年度経常収益のうち使用料収入の割合は37.62%、一般会計からの繰入金の割合は33.83%である。

流動比率は、前年度と比較して減少している。短期債務の主な財源である一般会計からの繰入金や資本費平準化債等の収入時期を適切に管理し安全な資金管理に努める。

企業債残高対事業規模比率については、計画的に企業債を償還し順調に減少している。

経費回収率は90.57%で、維持管理費の増加に伴い、前年度数値と比較して減少している。これは汚水処理費の約1割を使用料収入以外の収入で賄っていることを示しており、引き続き使用料収入の適正な確保と維持管理費の削減が課題である。

汚水処理原価は171.98円で、前年度より増加しており、主な要因としては、物価上昇等による維持管理費の増加が挙げられる。引き続き有収水量の向上と汚水処理費の削減が課題である。

施設利用率は39.21%で、類似団体平均値を下回っており、処理場の統廃合についての検討を進める。※R5以前は処理水量に流域下水道の処理分も含まれていたため、類似団体平均値を上回っていた。

水洗化率は89.50%で、前年度と同水準であるが、今年度から共用開始30年以上となり、類似団体区分が変わったことで、類似団体平均を下回ることとなった。引き続き水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

資産の老朽化度合を表す有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値と同程度であり、年々施設の老朽化が進んでいる状況である。供用開始年度が平成6年度と比較的新しいが、耐用年数を超えた管渠の割合を表す管渠老朽化率については4.74%であり、類似団体平均値を上回っている。これは、昭和40年代以前に整備した雨水渠など、12.77kmの管渠が法定耐用年数を超えているためであり、これらの管渠については、機能保持に必要な修繕を行っていく。

管渠改善率は0.00%であるが、今後は老朽化対策に要する事業費の上昇が予想される。限られた財源の中で計画的な更新を行うため、ストックマネジメント計画や経営戦略に基づいた更新を行う必要がある。

全体総括

上記の分析により現状は、経常収支比率や汚水処理原価、経費回収率を一定の水準で維持していることから、比較的安定的な経営を継続できている。

しかしながら、今後は人口減少による使用料収入の減少や、物価の上昇、管路や施設の老朽化による更新費用や維持管理費の増加により、厳しい経営状況が続く事が予想される。

今後は維持管理費の削減のため、業務効率化やDX等への取組、不明水対策による有収率向上を図っていく。また、財源確保のため、使用料の見直しの検討や水洗化率を向上するための取り組みを継続するとともに、資本費平準化債を活用した円滑な資金調達を継続して行う。

厳しい経営状況の中で、計画的かつ安定的な事業推進を図るため、ストックマネジメント計画や個別施設計画、経営戦略を総合的に活用した事業運営が必要である。